現場のこだわり

株式会社プラネット
イノベーション推進室長 今村佳嗣氏

新たなニーズ顕在化へ
自由発想で社会業界に良い変化を

プラネットが4月に新設した「イノベーション推進室」。既存の同社のサービスに捉われない自由な発想のもと、「社会、業界へ良い変化をもたらす」新たな仕組みづくりを目指し、開設された。初代室長に就任した今村佳嗣室長に聞いた。

◇

―新設の「イノベーション推進室」の初代室長に就任されました。

「イノベーション推進室は、▽自由な発想（現在のプラネットサービスにとらわれることない活動）、▽マーケットインの発想（人の考え方や行動に興味を持ち、潜在ニーズを見つける）、▽シンプルな発想（複雑な課題も元々はシンプル。既存概念を打ち破るアイデアを生み出す）、▽オールジャパンの発想（業界、流通の代表として、他業界、他業種と接点を持ち、日本全体が活気にあふれるサービスをデザイン）の4つを方針として掲げ、新設しました。一企業としてのプラネットの利害を離れて、〝イノベーション〟を通して、新たな技術、アイデアを見つけ出し、それを融合させるための場として運営。単に新しい技術や考え方を融合するだけではなく、それにより『新しい価値が生まれ、社会や業界に良い変化をもたらす』ための仕組みを作り上げ、提供することを大きな目標に置いています」

―今、特に重点的に取り組んでいることは。

「すでに幾つかの具体的なテーマを掲げています。1つ目は、『インバウンド消費についての調査とマーケットの拡大』です。一昨年から訪日外国人によるインバウンド消費が拡大し大きなインパクトを残していますが、インバウンド需要への認識はまだまだ不十分です。日本のインバウンドは一昨年から広がり、日用品、化粧品業界にも大きな影響を与えましたが、これは日本だけが突出したことではありません。中国、ASEAN諸国などの新興国の所得が向上したこと、LCCの台頭などで海外旅行は世界的なブームで、それに伴うインバウンド需要の拡大も世界的トレンドです。こうした背景を冷静に捉え、訪日外国人の日本製品や日本での買物行動に関する意識調査を行い、日本のインバウンド需要を更に成長、定着させる仕掛けを考え、発信していきます」

「2つ目は、『ロボット担当者』という方向性です。今後少子高齢化で労働者人口が減っていく日本の中で、IT技術を活用した業務効率化は必要不可欠です。マシンラーニング、AI等のテクノロジーを活用した業務効率化ツールの開発を研究し、POS集計用の商品マスタや販売店の詳細情報の調査などに各社が活用できるプラットフォームの構築を目指します。ロボット担当者によるシステムの構築を進めることで、業界の効率化への貢献を目指します」

―3つ目に、『地方創生×インバウンド』の取り組みを掲げています。

「訪日外国人の拡大を地方創生につなげるための可能性を探っていきます。訪日外国人に地方の魅力を伝えるための仕組みをジャパンショッピングツーリズム協会、地方自治体などと連携し研究。具体的な取り組みも企画し、地方創生のための成功事例を生み出していきます」

―その他のテーマについてもお願いします。

「4つ目は、『商品流通（物流）の合理性の検証』です。特に大きく成長するネット販売でも買い物が消費者に届くまでの物流を考察。消費の多様化に合わせた流通合理性を検証してみたいと思っています。5つ目の『海外の標準化動向、テクノロジー、マーケット調査』では、テーマに応じてメンバーを募り海外動向の調査研究を実施します。グローバルな流通標準化機関である『GS1』との連携、米国のテクノロジー最新動向調査などを行い、業界活性化のヒントにしていきます。最後に、カスタマー・コミュニケーションズ社（同社関連会社）との協業を深め、同社が持つ膨大な購買データやソリューションを業界全体で有効活用するための取り組みも開始したいと考えています。」

―最後に、今後の目標をお聞かせください。

「従来の延長線上ではない新たな視点・発想で、今あるニーズを深掘りするとともに、新たなニーズを顕在化させるための仕組みづくりの確立を目指していきます。そのためにまず核となるのが、人とのつながりです。業界関係者をはじめ、様々な人々との関係を深め、常に広い視野を持ち、新たな可能性を探っていきます。人の関わりこそが、新たなテーマを見つけるための第一歩。常にスピード感を持ち、進んでいきます。プラネットに入社して19年目を迎えましたが、人とのつながりでここまで過ごさせていただきました。業界への恩返しの思いも込め、新たな挑戦に取り組み、社会、業界に良い変化をもたらすための新たなインフラ、仕組みづくりに力を尽くしていきます」（聞き手＝菊池）